



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月19日  
上場取引所 東 名

上場会社名 大東紡織株式会社  
コード番号 3202 URL <http://www.daitobo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 国広 伸夫  
(氏名) 三枝 章吾  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
TEL 03-3665-7843

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,937	△21.3	△232	—	△519	—	△644	—
26年3月期	7,548	△7.7	377	1.0	77	46.1	27	81.5

(注) 包括利益 27年3月期 △279百万円 (—%) 26年3月期 239百万円 (53.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△21.52	—	△15.0	△2.5	△3.9
26年3月期	0.93	—	0.6	0.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 0百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,405	4,150	20.3	138.65
26年3月期	20,778	4,429	21.3	147.98

(参考) 自己資本 27年3月期 4,150百万円 26年3月期 4,429百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	92	△127	△27	919
26年3月期	308	△408	54	978

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,550	△9.3	100	889.3	△40	—	△46	—	△1.54
通期	5,210	△12.3	310	—	40	—	30	—	1.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	30,000,000 株	26年3月期	30,000,000 株
27年3月期	65,912 株	26年3月期	65,612 株
27年3月期	29,934,203 株	26年3月期	29,934,426 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,075	14.0	337	△12.1	△755	—	△769	—
26年3月期	4,450	△12.1	384	△3.9	43	—	13	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△25.72	—
26年3月期	0.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	19,139	—	3,940	20.6	—	—	131.64	—
26年3月期	20,279	—	4,448	21.9	—	—	148.61	—

(参考) 自己資本 27年3月期 3,940百万円 26年3月期 4,448百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,920	△16.1	170	11.2	10	△22.3	5	△12.5	0.17
通期	4,150	△18.2	380	12.4	70	—	60	—	2.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(表示方法の変更)	35
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	37
7. その他	38
役員の異動	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調が続きました。先進国において海外経済が緩やかに回復していることから、輸出に持ち直しの動きが見られました。円安基調が続き、一部輸入関連業界ではコスト負担が重かったものの、原油価格下落の影響や各種政策効果もあって、企業収益は概ね改善の動きが見られました。また、個人消費も、一部で消費増税の影響が残ったものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に全体としては底堅い動きとなりました。

繊維・アパレル業界におきましては、年間を通じて天候不順の影響を受けることが多かったことに加え、消費税率引き上げに伴う影響も色濃く残る展開となり、急激な円安による輸入価格の高騰も加わって全体的には厳しい環境が続きました。

ショッピングセンター業界におきましては、4月の消費増税前の駆け込み需要の反動減の長期化やセールの不振などファッション関係の動きの鈍さが足を引っ張り、年央以降回復の兆しはあるものの、年間を通してはやや厳しい展開でありました。

ヘルスケア業界におきましては、健康ブームの高まりから底堅い需要はあったものの、消費税率引き上げの影響や夏場の天候不順の影響もあり、全体としては伸び悩みました。

このような状況の中で、当社グループは前期(第194期)から「中期経営計画 Beyond 120th~120周年を超えて未来へ～」をスタートさせ、収益力増強のための「成長戦略」と繊維事業の安定的黒字を確保するための「安定化戦略」への取り組みを進めてきました。

繊維・アパレル事業につきましては、消費増税後の消費者マインド低下の影響が長引いたことに加え、紳士服販売子会社において今年度から就職活動開始時期がずれ込んだことなどから春夏物スーツへの入替が進まなかったこと、ODM布帛事業において円安による価格競争激化の影響から大幅な減収を余儀なくされたこと、さらに期末にかけての市況が前期比一段と落ち込んだこと、加えて、中国合弁会社を連結の範囲から除外した影響により、売上高は前年同期を大幅に下回る結果となりました。

不動産事業につきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、天候不順の影響と消費税率引き上げに伴う影響が一部に残ったものの、順調な集客効果などにより、売上高は前年同期並みを確保しました。

ヘルスケア事業につきましては、健康素材分野で当社技術を背景としたEウール関連商品や健康医療関連機器が順調であったものの、一般寝装品部門で天候不順の影響により夏物寝具が振るわなかったことや当初想定よりも消費増税の影響が大きかったことなどから売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当期の業績は、売上高59億37百万円(前期比21.3%減)と減収となりました。また、損益面では売上高減少や円安に伴う粗利率の悪化に加えて、繊維・アパレル事業の構造改革諸施策により紳士服販売事業とODM布帛事業から撤退することを決定したことに伴い引当金等の積み増しを実施したことから、営業損失2億32百万円(前期は営業利益3億77百万円)、経常損失5億19百万円(前期は経常利益77百万円)となりました。さらに、繊維・アパレル事業の構造改革に伴う特別損失95百万円を計上し、これに、法人税等の税金負担額を考慮した結果、当期純損失は6億44百万円(前期は当期純利益27百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しています。これは、平成26年2月に大東紡寝装株式会社を吸収合併のうえ新たにヘルスケア事業本部を設立したことから、報告セグメントとしてヘルスケア事業セグメントを新設したことによるものであり、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいていません。

#### (繊維・アパレル事業)

衣料部門につきましては、メンズ衣料はスリム化事業に位置付けたメンズスーツ事業において、中国合弁会社を連結の範囲から除外したことおよび紳士服販売子会社において消費税率引き上げ前の駆け込み需要に対応して前期に納品を前倒したことによる反動や消費増税に伴う売上減、就職活動開始時期のずれ込みによる春夏物スーツへの入替が進まず、加えて市況の一段の悪化などから、売上高が前期を大幅に下回りました。レディース衣料はニットで前期を上回ったものの、前下期に撤退した一部大口先の減少や円安に伴う競争激化により布帛の売上が落ち込んだ結果、売上高は前期を下回りました。

ユニフォーム部門につきましては、官公庁向けユニフォーム生地の販売が前期に前倒しとなった反動の影響があったものの、官公庁向けユニフォームの年末納品や期末納品が順調であったことから、売上高が前期を上回りました。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は27億27百万円(前期比36.2%減)となり、販売管理費の削減を行ったものの、売上高減少の影響や円安の影響による粗利率の悪化および構造改革に伴う引当金などの積み増しにより、営業損失7億11百万円(前期は営業損失1億45百万円)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業につきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響や台風などの天候不順の影響を受けたものの、春先のパソコンの買い替え需要や夏場および年末年始商戦での各種イベントによる集客効果により、売上高は前期並みを確保しました。

この結果、不動産事業の売上高は23億98百万円(前期比0.4%増)と前年同期並みを確保したものの、一部テナント入替工事の経費負担があったため、営業利益は8億93百万円(前期比2.4%減)と前期を下回りました。

#### (ヘルスケア事業)

健康ビジネス部門につきましては、健康素材分野で当社技術を背景としたEウール関連商品や健康医療関連機器が順調に推移したものの、高額の遠赤外線商品などに消費増税の影響が残ったことから、売上高は前期を下回りました。

一般寝装品部門につきましては、業務用寝装品の受注減や天候不順による夏物一般寝具の販売不振により、売上高は前期を下回りました。

この結果、ヘルスケア事業の売上高は8億11百万円(前期比8.4%減)と前年同期を下回ったものの、秋冬シーズン以降の採算がアップし粗利率が前期を上回ったことから、営業利益は35百万円(前期比23.0%増)と前期を上回りました。

## ② 今後の見通し

次期においては、わが国経済は、引き続き緩やかな回復基調が続くと思われま。政府による経済対策の効果に加え、円安による輸出環境の改善が続き、景気は徐々に回復することを期待できる状況であります。ただし、円安傾向や消費増税による消費回復の遅れが長期化する場合は、輸入関連業態や川下の小売関連業態で引き続き下押しリスクに注意が必要な環境であります。

こうした事業環境の中で、当社グループといたしましては、引き続き、「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」を着実に進めていく所存であります。ただし、繊維・アパレル事業においては、消費増税後の市況回復が遅れたことや円安の進展による輸入コスト上昇などを背景に採算が急激に悪化したため、中期経営計画を一部修正し、抜本的な繊維・アパレル事業の構造改革に取り組むことといたしました。この構造改革諸施策を確実に実施することで繊維・アパレル事業損益を改善するとともに、成長戦略への継続的な取り組みも実施することにより、平成28年3月期には当期純利益の黒字化を図る計画であります。

これらの施策により、次期の見通しは、売上高52億10百万円(当期比12.3%減)、営業利益3億10百万円(当期は営業損失2億32百万円)、経常利益40百万円(当期は経常損失5億19百万円)、当期純利益30百万円(当期は当期純損失6億44百万円)を予想しております。

- (注) 1. 上記のセグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。
2. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、記載した金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 記載している見通し等将来についての事項は、本資料の発表日現在において判断したものであり、予測しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産

当期末における総資産の残高は204億5百万円(前期末は207億78百万円)となり、前期末に比べ3億73百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少1億37百万円、有形固定資産の減少3億13百万円、関係会社出資金の増加61百万円であります。

## ② 負債

当期末における負債の残高は162億54百万円(前期末は163億49百万円)となり、前期末に比べ94百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の増加7億78百万円、1年内償還予定の社債の減少3億円、返品調整引当金の増加2億31百万円、社債の増加2億円、長期借入金の減少6億78百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少2億41百万円であります。

## ③ 純資産

当期末における純資産の残高は41億50百万円(前期末は44億29百万円)となり、前期末に比べ2億79百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の減少6億44百万円、土地再評価差額金の増加2億41百万円、為替換算調整勘定の増加64百万円であります。

## ④ キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで92百万円のプラス(前期比70.0%減)、投資活動によるキャッシュ・フローで1億27百万円のマイナス(前期は4億8百万円のマイナス)、財務活動によるキャッシュ・フローで27百万円のマイナス(前期は54百万円のプラス)となりました。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による現金及び現金同等物に係る換算差額2百万円を反映した結果、現金及び現金同等物の残高は9億19百万円(前期比6.0%減)となり、前期末に比べ58百万円減少しました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、92百万円のプラス(前期比70.0%減)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失6億15百万円、減価償却費4億43百万円、返品調整引当金の増加2億31百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億27百万円のマイナス(前期は4億8百万円のマイナス)となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出1億25百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、27百万円のマイナス(前期は54百万円のプラス)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入18億76百万円、長期借入金の返済による支出17億76百万円、社債の発行による収入3億円、社債の償還による支出4億円、リース債務の返済による支出26百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期
自己資本比率 (%)	18.6	19.6	21.3	20.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.6	9.5	10.5	10.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	26.5	15.9	30.3	100.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.2	1.9	1.0	0.3

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、競争力を維持・強化し、企業価値の増大を通じて株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を図ることを経営の最重要課題の一つと考え、利益配分につきましては業績の向上に努め、また内部留保にも意を用いて決定することを基本としております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成22年3月期(第190期)において、紳士服販売子会社の不振が損益面に強く影響を与えたことなどにより、連続して営業損失および当期純損失を計上するとともに、「サントムーン柿田川」の第2期開発および第3期開発資金や紳士服販売子会社の赤字運転資金などの負担から、有利子負債額が高水準となっております。当該状況の改善は進めているものの、その解消には至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この状況に対処すべく、「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり、当該状況を解消し改善するための施策を講じており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。



2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(大東紡織(株))、子会社4社および関連会社2社により構成されており、アパレル製品(衣料品、ユニフォーム)・繊維(素材)等の製造・販売を主たる業務とする繊維・アパレル事業、不動産賃貸及び商業施設の運営・管理を主たる業務とする不動産事業並びに寝装品等の製造・販売を主たる業務とするヘルスケア事業とを営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 繊維・アパレル事業

衣料部門 子会社上海大東紡織貿易有限公司が購入した衣料品の一部を当社を通じて販売しております。また、子会社(株)ロッキンガムペンタが衣料品を販売し、関連会社寧波杉京服飾有限公司が衣料品を製造・販売しております。

ユニフォーム部門 当社がユニフォームを販売しております。

素材部門 関連会社宝繊維工業(株)が繊維素材等を販売しております。

なお、上記衣料部門、ユニフォーム部門及び素材部門については当社グループ以外の外注加工先も利用しております。

(2) 不動産事業

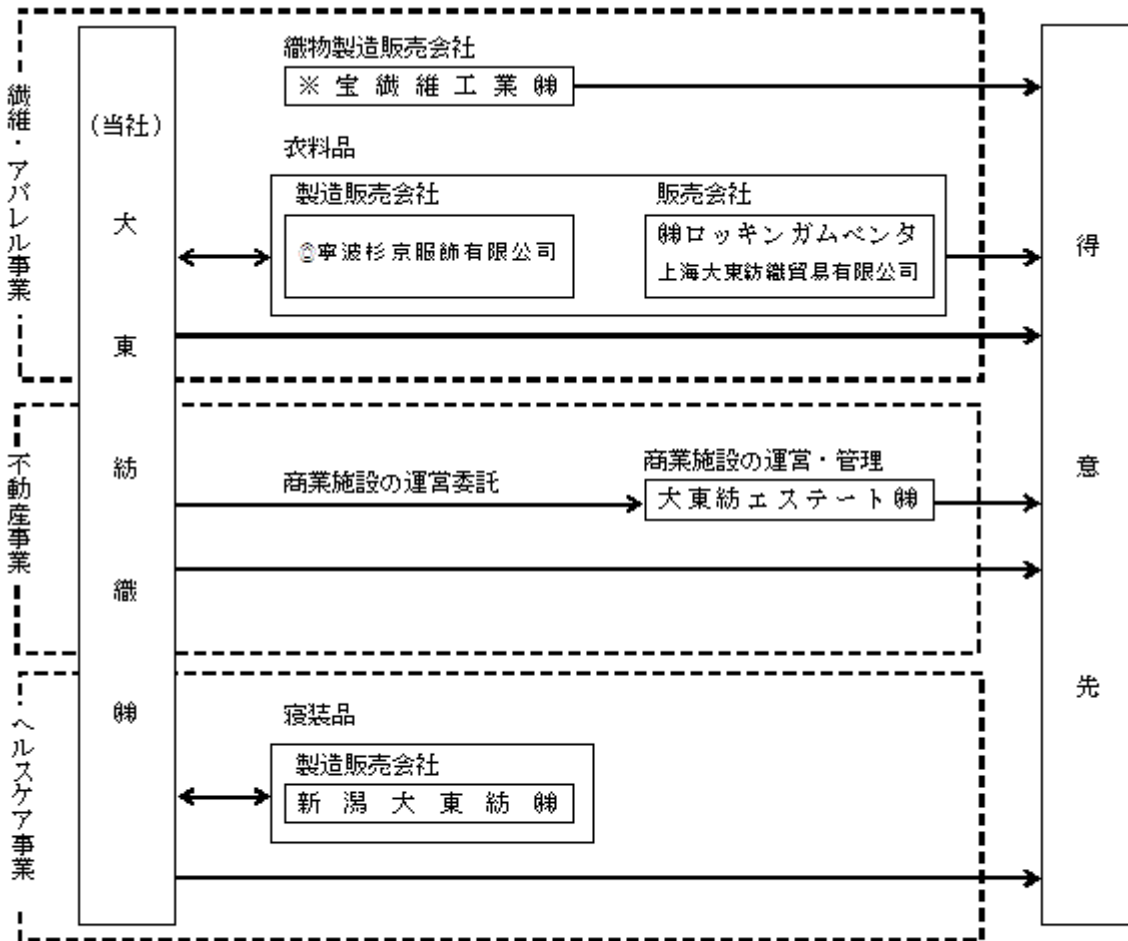
当社が不動産の賃貸を行っております。また、子会社大東紡エステート(株)が商業施設の運営・管理を行っております。

(3) ヘルスケア事業

子会社新潟大東紡(株)が製造し、当社を通じて販売しております。

なお、当社グループ以外の外注加工先も利用しております。

[事業系統図] 以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



無印 連結子会社、◎持分法適用関連会社、※ 持分法非適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、利益率の高い企業への転換を果たし、当社のビジョンである「お客様に喜ばれる製品・サービスを創造する」「強みを活かして独自性を発揮することで企業価値を向上させる」ことを目指して成長するとともに、コンプライアンス・リスク管理の徹底に取り組むことを経営の基本としています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業環境の変化を踏まえ、繊維・アパレル事業の構造改革を実施することとしており、「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」を一部修正のうえ推進してまいります。これら諸施策により、繊維・アパレル事業部門の早期黒字化と有利子負債の圧縮に継続して取り組み、修正後の中期経営計画最終年度の平成28年3月期において「営業利益率6%以上」「自己資本比率20%以上」を目標とする経営指標といたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

成長力ある事業を中心に小規模でも利益率が高く、かつ、人や環境に優しく、より顧客に近いポジションで社会および日本経済の成長に貢献していくこととします。

「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」を一部修正のうえ、収益力の増強を目指す成長戦略事業への取組を強化するとともに、繊維・アパレル事業の構造改革に取り組むことで収益力を高め安定的な黒字を確保できる体制を再構築し、さらなる発展のための収益基盤を確立するとともに、リスク管理の強化とプロ人材の育成・活用に取り組む所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (4) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この状況に対処すべく、平成23年3月期(第191期)からの3年間にわたり「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に基づき「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」を柱とする諸施策への取り組みを進めた結果、ほぼ計画通り諸施策を実現し、損益面でも2期連続で最終黒字を計上するとともに、財務面では「有利子負債の圧縮」について中期経営計画を上回る圧縮を行うなど、損益面・財務面での改善を行いました。

平成26年3月期(第194期)には、従来の構造改革路線から成長路線へ踏み出すことを基本的な考え方とした「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」をスタートさせ、不動産事業とヘルスケア事業などへの取り組みを柱とした成長戦略と生産管理型OEM事業などの基盤事業を中心とした安定化戦略に取り組み、3期連続の最終黒字を確保しました。

しかしながら、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」に記載のとおり、当期(第195期)は消費増税後の市況回復が遅れたことや円安の進展による輸入コスト上昇などを背景に、スリム化事業に位置付けたメンズスーツ事業および強化事業として取り組んできた素材・デザイン提案型OEM事業において、急激に採算が悪化したことを主因に通期業績予想を修正するに至りました。その後、より一層の採算性の改善に取り組むべくメンズスーツ事業の人員削減や輸入コスト上昇分の価格転嫁に鋭意努めてきたものの、輸入コストの販売価格への転嫁が進まず、市況の改善も見込み難いため、これ以上の赤字の長期化を回避すべく、抜本的な繊維・アパレル事業の構造改革に取り組むこととしました。この構造改革諸施策を確実に実施することで繊維・アパレル事業損益を改善するとともに、成長戦略への継続取り組みなどにより、平成28年3月期(第196期)には当期純利益の黒字化を図る計画であります。

具体的には、当社グループとして以下の項目に重点的に取り組んでいく所存であります。

対処すべき課題の一つ目は、「繊維・アパレル事業の構造改革」の実施であります。

そのため、中期経営計画を一部見直し、紳士服販売子会社の解散および特別清算の実施、素材・デザイン提案型OEM事業からの撤退を柱に人件費を含む販売管理費の削減に取り組めます。また、為替リスクに晒される海外生産関連品の仕入を圧縮し、為替リスクをコントロールできる体制に変更します。さらに、繊維・アパレル事業においては、少数精鋭で小回りが利く当社の強みを活かして、同事業の中でもプロフェッショナルリティの高い専門分野であるユニフォーム事業・生産管理型OEM事業・ニット企画提案事業に人材を集中し、専門家集団として顧客に信頼され付加価値の高い営業を徹底します。こうした繊維・アパレル事業の構造改革の実施により、赤字体質から脱却し安定的に黒字を確保できる体制を再構築する方針であります。

対処すべき課題の二つ目は、「成長戦略」への取り組みにより収益力の増強を目指すことであります。

そのため、不動産事業のうち静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」を中心とする商業施設事業で培ったノウハウを活かしてプロパティマネジメント業務の新たな展開を図ることで不動産事業を「主力事業」に育成します。また「強化事業」として、繊維・アパレル事業のうち従来注力してきた提案型OEM事業の中からニット企画提案型OEM事業、さらに当社が販売基盤を持ち、かつ市場の拡大が見込まれる健康医療関連事業および中国関連事業に経営資源をシフトし取り組みを強化する方針であります。

対処すべき課題の三つ目は、「安定化戦略」に基づき、繊維・アパレル事業の安定的黒字化を目指すことであります。

そのため、繊維・アパレル事業のうちユニフォーム事業、生産管理型OEM事業および一般寝装品事業の3つの事業を「基盤事業」に位置付け、安定的な受注の獲得に注力し確実に収益を確保する方針であります。

以上三つの課題に掲げた諸施策を推進することで、当社グループの損益構造の基盤を固めるとともに、繊維・アパレル事業部門における連結営業損益の早期黒字化を図ります。併せて、平成28年3月期(第196期)においては、最終黒字を確保するとともに余剰営業資金により引き続き「有利子負債の圧縮」を進める計画であります。

対処すべき課題の四つ目は、「リスク管理の強化」であります。特に、内部管理強化委員会を軸にトラブルクレームの撲滅に努めるとともに、与信・為替リスクマネジメントの向上に取り組みます。

対処すべき課題の五つ目は、「プロ人材の育成・活用」であります。高度なスキルを有する人材の育成を進めるとともに、社内外のプロ人材の力量を発揮できるステージを用意し、最大限活用します。

また、取締役会の監督機能の強化と業務執行責任の明確化を図るとともに、当社グループの将来を担う若手経営者候補を育成する観点から、平成25年7月に執行役員制度を導入し、経営体制の強化に努めております。

以上により、当社グループは、「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」を遂行し、永続的な事業基盤を構築するとともに、120周年を超えて未来を託せる人材育成に取り組み、当社グループ社員の総力を結集して新たなステージでの成長に取り組む所存であります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、外部動向等を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,068,937	※1 1,010,131
受取手形及び売掛金	1,161,473	1,023,884
たな卸資産	※2 574,299	※2 606,242
その他	65,578	86,808
貸倒引当金	△3,110	△760
流動資産合計	2,867,178	2,726,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 7,099,252	※1 6,792,725
機械装置及び運搬具(純額)	1,742	3,105
土地	※1, ※5 9,343,020	※1, ※5 9,343,020
リース資産(純額)	228,918	217,012
その他(純額)	24,724	28,370
有形固定資産合計	※3 16,697,658	※3 16,384,234
無形固定資産		
	7,054	16,669
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 324,259	※1, ※4 366,543
関係会社出資金	531,784	593,260
破産更生債権等	127,501	127,403
その他	347,509	315,130
貸倒引当金	△124,259	△124,249
投資その他の資産合計	1,206,794	1,278,088
固定資産合計	17,911,507	17,678,992
資産合計	20,778,686	20,405,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	923,642	890,409
短期借入金	※1 2,292,904	※1 3,071,640
1年内償還予定の社債	※1 400,000	※1 100,000
未払法人税等	26,630	23,499
繰延税金負債	19	—
返品調整引当金	129,657	361,200
賞与引当金	31,201	33,883
関係会社整理損失引当金	—	66,496
その他	※1 669,458	※1 937,316
流動負債合計	4,473,513	5,484,446
固定負債		
社債	※1 100,000	※1 300,000
長期借入金	※1 5,762,776	※1 5,083,856
リース債務	220,007	204,901
長期預り保証金	※1 2,913,401	※1 2,515,903
繰延税金負債	8,455	23,385
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,575,563	※5 2,334,259
退職給付に係る負債	238,996	258,712
資産除去債務	56,427	49,362
固定負債合計	11,875,626	10,770,381
負債合計	16,349,140	16,254,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	△2,292,882	△2,937,000
自己株式	△6,989	△7,012
株主資本合計	△296,496	△940,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,203	41,034
繰延ヘッジ損益	34	△648
土地再評価差額金	※5 4,628,242	※5 4,869,546
為替換算調整勘定	116,325	181,176
退職給付に係る調整累計額	△24,764	—
その他の包括利益累計額合計	4,726,042	5,091,108
純資産合計	4,429,546	4,150,472
負債純資産合計	20,778,686	20,405,300

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
売上高	7,548,836	5,937,473
売上原価	※1 5,609,761	※1 4,661,249
売上総利益	1,939,075	1,276,224
販売費及び一般管理費	※2 1,561,791	※2 1,508,834
営業利益又は営業損失(△)	377,283	△232,610
営業外収益		
受取利息	11,959	247
受取配当金	4,886	5,050
持分法による投資利益	—	544
貸倒引当金戻入額	7,467	2,360
仕入割引	2,198	2,040
違約金収入	4,165	6,798
その他	5,181	2,901
営業外収益合計	35,858	19,942
営業外費用		
支払利息	290,539	263,223
その他	44,698	43,957
営業外費用合計	335,237	307,181
経常利益又は経常損失(△)	77,905	△519,849
特別損失		
たな卸資産評価損	—	17,787
減損損失	※3 13,677	—
解約違約金	—	11,067
関係会社整理損失引当金繰入額	—	※4 66,496
特別損失合計	13,677	95,352
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	64,227	△615,201
法人税、住民税及び事業税	40,207	30,128
法人税等調整額	△784	△1,212
法人税等合計	39,423	28,916
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	24,804	△644,117
少数株主損失(△)	△3,162	—
当期純利益又は当期純損失(△)	27,966	△644,117

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	24,804	△644,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,141	34,830
繰延ヘッジ損益	△33	△682
土地再評価差額金	—	241,303
為替換算調整勘定	229,137	3,918
退職給付に係る調整額	—	24,764
持分法適用会社に対する持分相当額	—	60,932
その他の包括利益合計	※ 214,962	※ 365,066
包括利益	239,767	△279,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	126,609	△279,051
少数株主に係る包括利益	113,157	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	503,375	△2,321,156	△6,971	△324,752
当期変動額					
当期純利益			27,966		27,966
自己株式の取得				△18	△18
土地再評価差額金の取崩			307		307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	28,273	△18	28,255
当期末残高	1,500,000	503,375	△2,292,882	△6,989	△296,496

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,345	67	4,628,550	3,507	—	4,652,470	462,451	4,790,170
当期変動額								
当期純利益								27,966
自己株式の取得								△18
土地再評価差額金の取崩								307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,141	△33	△307	112,818	△24,764	73,571	△462,451	△388,880
当期変動額合計	△14,141	△33	△307	112,818	△24,764	73,571	△462,451	△360,624
当期末残高	6,203	34	4,628,242	116,325	△24,764	4,726,042	—	4,429,546



当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	503,375	△2,292,882	△6,989	△296,496
当期変動額					
当期純損失(△)			△644,117		△644,117
自己株式の取得				△22	△22
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△644,117	△22	△644,139
当期末残高	1,500,000	503,375	△2,937,000	△7,012	△940,636

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,203	34	4,628,242	116,325	△24,764	4,726,042	—	4,429,546
当期変動額								
当期純損失(△)								△644,117
自己株式の取得								△22
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,830	△682	241,303	64,850	24,764	365,066	—	365,066
当期変動額合計	34,830	△682	241,303	64,850	24,764	365,066	—	△279,073
当期末残高	41,034	△648	4,869,546	181,176	—	5,091,108	—	4,150,472

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	64,227	△615,201
減価償却費	483,784	443,469
減損損失	13,677	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,467	△2,360
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△16,661	231,543
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△779	2,681
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△183,986	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	214,231	19,716
受取利息及び受取配当金	△16,846	△5,297
支払利息	290,539	263,223
持分法による投資損益 (△は益)	—	△544
売上債権の増減額 (△は増加)	257,627	142,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,403	△31,930
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	45	97
仕入債務の増減額 (△は減少)	△202,952	△44,971
預り保証金の増減額 (△は減少)	△250,902	△249,877
その他の資産の増減額 (△は増加)	19,918	42,923
その他の負債の増減額 (△は減少)	△29,652	199,255
小計	638,206	394,877
利息及び配当金の受取額	16,825	5,276
利息の支払額	△299,017	△274,150
法人税等の支払額	△47,890	△33,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,124	92,427
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△59,639	△125,920
投資有価証券の取得による支出	△1,198	△1,285
預け金の預入による支出	△347,200	—
その他	△14	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408,051	△127,119
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
担保提供預金の減少額	400,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,600	—
長期借入れによる収入	2,630,000	1,876,000
長期借入金の返済による支出	△3,086,240	△1,776,184
社債の発行による収入	250,000	300,000
社債の償還による支出	△50,000	△400,000
リース債務の返済による支出	△66,497	△26,838
自己株式の増減額 (△は増加)	△18	△22
少数株主への配当金の支払額	△2,781	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,863	△27,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	102,485	2,917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,420	△58,819
現金及び現金同等物の期首残高	1,093,231	978,786
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△171,865	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 978,786	※1 919,966

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名

大東紡エステート(株)

(株)ロッキンガムペンタ

新潟大東紡(株)

上海大東紡織貿易有限公司

(2) 非連結子会社はない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

寧波杉京服飾有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称

宝繊維工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海大東紡織貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社の営業用賃貸資産及び同関連資産（一部定率法）並びに在外連結子会社は定額法、その他は定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、全て定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 6～10年

## (ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

## (ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

## (ロ)返品調整引当金

決算期末日以降予想される返品に備えるため、最終的な返品を見積りその必要額を計上している。

## (ハ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

## (ニ)関係会社整理損失引当金

関係会社の会社整理に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上している。なお、当連結会計年度末における関係会社整理損失引当金は、(株)ロッキンガムペンタに係るものである。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

## (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債権債務

## (ハ)ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っている。

## (二)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,379千円は、「仕入割引」2,198千円、「その他」5,181千円として組み替えている。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(預金)	80,000千円	80,000千円
建物及び構築物	7,075,686千円	6,735,064千円
土地	9,316,589千円	9,316,589千円
投資有価証券	159,508千円	190,080千円
計	16,631,784千円	16,321,734千円

## 担保対応債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,259,580千円	3,038,316千円
1年内償還予定の社債	400,000千円	100,000千円
流動負債のその他(1年内返還予定預り保証金)	88,833千円	88,833千円
社債	100,000千円	300,000千円
長期借入金	5,721,093千円	5,075,497千円
長期預り保証金	981,633千円	892,800千円
計	9,551,139千円	9,495,446千円

## ※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	541,204千円	600,497千円
仕掛品	2,755千円	1,559千円
原材料及び貯蔵品	30,339千円	4,185千円
計	574,299千円	606,242千円

## ※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	6,160,065千円	6,536,759千円

## ※4 関連会社に対する資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	36,656千円	36,656千円

## ※5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

## 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

## 6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	50,817千円	54,350千円

## (連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
	34,249千円	32,655千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
給料	646,202千円	651,567千円
賞与引当金繰入額	22,536千円	25,417千円
退職給付費用	17,149千円	19,129千円

- ※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて13,677千円の減損損失を計上している。

用途	種類	金額	場所	内容	
繊維・アパレル事業- (株)ロッキンガムペンタの営業倉庫及び店舗造作等	建物及び構築物等	13,148千円	埼玉県八潮市他	建物及び構築物	7,246千円
				有形固定資産その他	3,781千円
				無形固定資産	1,951千円
				投資その他の資産その他	170千円
当社の遊休資産	土地	528千円	三重県志摩市	土地	528千円

当社グループは、事業資産のうち、繊維・アパレル事業については主として管理会計上の個別の製品・サービスのカテゴリーを、不動産事業については個々の物件単位を、それぞれグルーピング単位としている。遊休資産については各不動産等をグルーピング単位としている。

上記の資産のうち、(株)ロッキンガムペンタの営業倉庫及び店舗造作等は、主として紳士服製造コストの高止まりの影響により収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は、将来キャッシュ・フローの黒字化が確実なものとして見込めてはいないため、保守的に零と見積もっている。

また、上記遊休資産は、将来の使用の見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価している。

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

該当事項なし。

- ※4 関係会社整理損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

関係会社整理損失引当金繰入額の内容は次のとおりである。

内容	金額	内容	
(株)ロッキンガムペンタの会社整理	66,496千円	退職一時金	35,410千円
		ライセンス違約金	21,800千円
		倉庫違約金	9,285千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△21,972千円	50,973千円
税効果額	7,830千円	△16,142千円
その他有価証券評価差額金	△14,141千円	34,830千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△55千円	△701千円
税効果額	22千円	19千円
繰延ヘッジ損益	△33千円	△682千円
土地再評価差額金		
税効果額	— 千円	241,303千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	229,137千円	3,918千円
退職給付に係る調整額		
組替調整額	— 千円	24,764千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	— 千円	60,932千円
その他の包括利益合計	214,962千円	365,066千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
合計	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	65,362	250	—	65,612
合計	65,362	250	—	65,612

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

## 3. 配当に関する事項

該当事項なし。



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
合計	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	65,612	300	—	65,912
合計	65,612	300	—	65,912

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,068,937千円	1,010,131千円
担保提供している定期預金	△80,000千円	△80,000千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△10,151千円	△10,165千円
現金及び現金同等物	978,786千円	919,966千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結子会社であった寧波杉京有限公司を、重要性の観点から、当連結会計年度末より連結の範囲から除外している。連結の範囲から除外したことに伴い減少した資産及び負債の金額は以下のとおりである。

資産の額 資産合計 1,258,740千円

負債の額 負債合計 151,347千円

なお、連結の範囲から除外したことに伴い減少した現金及び現金同等物の金額は「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」に含めて表示している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社にアパレルファッション・ユニフォーム事業本部、不動産本部、ヘルスケア事業本部及び経営管理本部を置き、各本部は国内及び在外連結子会社との密接な協力関係のもとに国内及び海外販売の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社各本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維・アパレル事業」、「不動産事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしている。

「繊維・アパレル事業」は、衣料品・ユニフォームの製造・販売をしている。「不動産事業」は、商業施設の運営・管理及び不動産賃貸を行っている。「ヘルスケア事業」は、寝装品等の製造・販売をしている。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維・アパレル事業	不動産事業	ヘルスケア事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,272,874	2,390,342	885,619	7,548,836	—	7,548,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	4,031	—	4,152	△4,152	—
計	4,272,995	2,394,373	885,619	7,552,988	△4,152	7,548,836
セグメント利益又は損失(△)	△145,130	914,686	28,928	798,484	△421,200	377,283
セグメント資産	2,018,090	17,241,355	356,133	19,615,579	1,163,107	20,778,686
その他の項目						
減価償却費	53,065	426,080	1,670	480,816	2,968	483,784
減損損失	13,148	—	—	13,148	528	13,677
持分法適用会社への投資額	531,784	—	—	531,784	—	531,784
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,274	51,641	568	54,483	6,652	61,136

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維・アパレル事業	不動産事業	ヘルスケア事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,727,452	2,398,997	811,023	5,937,473	—	5,937,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	456	—	500	△500	—
計	2,727,496	2,399,453	811,023	5,937,973	△500	5,937,473
セグメント利益又は損失(△)	△711,463	893,048	35,582	217,166	△449,777	△232,610
セグメント資産	2,154,706	16,917,087	359,842	19,431,636	973,663	20,405,300
その他の項目						
減価償却費	5,182	432,113	2,169	439,464	4,005	443,469
持分法適用会社への投資額	593,260	—	—	593,260	—	593,260
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	119,881	5,389	125,270	13,154	138,424

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりである。

(単位：千円)

セグメント利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△421,200	△449,777

※全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	1,163,107	973,663

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金である。

(単位：千円)

その他の項目	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,968	4,005
減損損失	528	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※	6,652	13,154

※有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、管理部門の設備投資額によるものである。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年2月に大東紡寝装株式会社を吸収合併のうえ新たにヘルスケア事業本部を設立したことから、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「繊維・アパレル事業」「不動産事業」から、「繊維・アパレル事業」「不動産事業」「ヘルスケア事業」に変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
6,644,286	904,549	7,548,836

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはない。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	147.98円	138.65円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	0.93円	△21.52円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	27,966	△644,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	27,966	△644,117
普通株式の期中平均株式数(株)	29,934,426	29,934,203

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 537,303	※1 287,360
受取手形	54,268	74,372
売掛金	1,179,603	628,460
たな卸資産	※2 401,585	※2 467,401
前渡金	61	5
前払費用	18,872	26,905
その他	10,067	27,394
貸倒引当金	△3,110	△760
流動資産合計	2,198,652	1,511,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,930,541	11,980,938
減価償却累計額	△5,039,840	△5,366,811
建物(純額)	※1 6,890,701	※1 6,614,126
構築物	916,237	916,237
減価償却累計額	△720,613	△750,222
構築物(純額)	※1 195,624	※1 166,015
機械及び装置	84,044	84,044
減価償却累計額	△79,837	△79,842
機械及び装置(純額)	4,206	4,202
工具、器具及び備品	322,101	318,360
減価償却累計額	△298,987	△292,762
工具、器具及び備品(純額)	23,114	25,598
土地	※1 9,447,123	※1 9,447,123
リース資産	306,191	318,695
減価償却累計額	△72,996	△97,612
リース資産(純額)	233,194	221,082
有形固定資産合計	16,793,966	16,478,149
無形固定資産		
ソフトウェア	3,942	13,970
その他	2,459	2,164
無形固定資産合計	6,402	16,134

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 269,390	※1 290,297
関係会社株式	66,656	66,656
出資金	178,483	178,383
関係会社出資金	436,987	436,987
関係会社長期貸付金	1,786,655	2,012,716
関係会社長期未収入金	—	591,603
破産更生債権等	83,354	83,256
長期前払費用	67,264	45,495
その他	91,733	81,159
貸倒引当金	△1,699,612	△2,652,602
投資その他の資産合計	1,280,912	1,133,954
<b>固定資産合計</b>	<b>18,081,281</b>	<b>17,628,238</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,279,933</b>	<b>19,139,378</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	432,435	334,952
買掛金	450,603	477,385
短期借入金	※1 540,000	※1 540,000
1年内償還予定の社債	※1 400,000	※1 100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,752,904	※1 2,531,640
リース債務	23,658	26,359
未払金	33,119	64,653
未払費用	42,916	43,611
未払法人税等	24,643	13,134
繰延税金負債	19	—
前受金	25,888	27,915
預り金	※1 243,150	※1 246,578
賞与引当金	21,930	24,790
その他	10,423	13,650
流動負債合計	4,001,693	4,444,670
<b>固定負債</b>		
社債	※1 100,000	※1 300,000
長期借入金	※1 5,762,776	※1 5,083,856
リース債務	220,007	204,901
長期預り保証金	※1, ※3 2,773,429	※1, ※3 2,529,008
繰延税金負債	7,405	16,247
再評価に係る繰延税金負債	2,575,563	2,334,259
退職給付引当金	201,598	243,969
関係会社支援損失引当金	145,500	—
資産除去債務	43,340	42,024
固定負債合計	11,829,620	10,754,268
<b>負債合計</b>	<b>15,831,313</b>	<b>15,198,939</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	503,270	503,270
その他資本剰余金	104	104
資本剰余金合計	503,375	503,375
利益剰余金		
利益準備金	375,000	375,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,555,960	△3,325,900
利益剰余金合計	△2,180,960	△2,950,900
自己株式	△6,989	△7,012
株主資本合計	△184,574	△954,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,916	26,078
繰延ヘッジ損益	34	△648
土地再評価差額金	4,628,242	4,869,546
評価・換算差額等合計	4,633,194	4,894,976
純資産合計	4,448,619	3,940,439
負債純資産合計	20,279,933	19,139,378



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	2,915,173	3,548,582
営業賃貸及び役務収入	1,534,845	1,526,553
売上高合計	※1 4,450,019	※1 5,075,136
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	223,347	401,585
当期商品仕入高	2,856,330	3,340,967
合計	3,079,678	3,742,552
他勘定振替高	※2 535	※2 3,392
商品期末たな卸高	401,585	467,401
商品売上原価	2,677,556	3,271,759
営業賃貸及び役務原価	607,038	619,039
売上原価合計	3,284,595	3,890,799
売上総利益	1,165,423	1,184,336
販売費及び一般管理費	※3 781,129	※3 846,350
営業利益	384,294	337,985
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※1 18,696	※1 10,036
受取配当金	4,886	4,947
仕入割引	2,198	2,040
その他	3,107	701
営業外収益合計	28,889	17,726
<b>営業外費用</b>		
支払利息	289,760	262,400
貸倒引当金繰入額	45,289	805,140
退職給付会計基準変更時差異の処理額	24,594	24,594
その他	10,019	18,909
営業外費用合計	369,664	1,111,044
経常利益又は経常損失(△)	43,520	△755,331
<b>特別損失</b>		
減損損失	528	—
特別損失合計	528	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	42,991	△755,331
法人税、住民税及び事業税	29,816	15,486
法人税等調整額	△732	△877
法人税等合計	29,084	14,608
当期純利益又は当期純損失(△)	13,907	△769,940

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,500,000	503,270	104	503,375	375,000	△2,570,174	△2,195,174	△6,971	△198,770	
当期変動額										
当期純利益						13,907	13,907		13,907	
自己株式の取得								△18	△18	
土地再評価差額金の 取崩						307	307		307	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	14,214	14,214	△18	14,196	
当期末残高	1,500,000	503,270	104	503,375	375,000	△2,555,960	△2,180,960	△6,989	△184,574	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,391	67	4,628,550	4,639,009	4,440,239
当期変動額					
当期純利益					13,907
自己株式の取得					△18
土地再評価差額金の 取崩					307
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△5,475	△33	△307	△5,815	△5,815
当期変動額合計	△5,475	△33	△307	△5,815	8,380
当期末残高	4,916	34	4,628,242	4,633,194	4,448,619

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,500,000	503,270	104	503,375	375,000	△2,555,960	△2,180,960	△6,989	△184,574	
当期変動額										
当期純損失(△)						△769,940	△769,940		△769,940	
自己株式の取得								△22	△22	
土地再評価差額金の 取崩									—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△769,940	△769,940	△22	△769,962	
当期末残高	1,500,000	503,270	104	503,375	375,000	△3,325,900	△2,950,900	△7,012	△954,537	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,916	34	4,628,242	4,633,194	4,448,619
当期変動額					
当期純損失(△)					△769,940
自己株式の取得					△22
土地再評価差額金の 取崩					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	21,161	△682	241,303	261,782	261,782
当期変動額合計	21,161	△682	241,303	261,782	△508,180
当期末残高	26,078	△648	4,869,546	4,894,976	3,940,439

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

## (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. デリバティブの評価基準

時価法

## 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

営業用賃貸資産及び同関連資産は主として定額法だが一部定率法によっている。その他の有形固定資産については定率法によっている。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、全て定額法を採用している。また、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	6～47年
----	-------

構築物	3～30年
-----	-------

## (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づいている。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

## (4) 長期前払費用

役務の提供を受ける期間に応じて償却する方法を採用している。

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

## 6. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。

なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

## 7. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債権債務

## (3) ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っている。

## (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

## (表示方法の変更)

## (損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,306千円は、「仕入割引」2,198千円、「その他」3,107千円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(預金)	80,000千円	80,000千円
建物	6,865,098千円	6,555,118千円
構築物	195,208千円	165,728千円
土地	9,420,692千円	9,420,692千円
投資有価証券	159,508千円	190,080千円
計	16,720,508千円	16,411,619千円

## 担保対応債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	540,000千円	540,000千円
1年内償還予定の社債	400,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,719,580千円	2,498,316千円
預り金(1年内返還予定の預り保証金)	88,833千円	88,833千円
社債	100,000千円	300,000千円
長期借入金	5,721,093千円	5,075,497千円
長期預り保証金	981,633千円	892,800千円
計	9,551,139千円	9,495,446千円

## ※2 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
商品	401,585千円	467,401千円

## ※3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期預り保証金	1,738,419千円	1,583,551千円

## 4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	47,817千円	54,350千円

(損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	2,006,712千円	1,935,079千円
受取利息	18,598千円	10,014千円

※2 他勘定振替高は、販売見本等商品の自家消費高である。

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度58%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
給料	271,786千円	294,409千円
賞与引当金繰入額	21,930千円	24,790千円
退職給付費用	16,518千円	18,511千円
減価償却費	4,028千円	6,277千円

## 7. その他

### 役員の変動

#### 1. 代表取締役の変動 (平成27年6月25日付予定)

- ・退任

国広 伸夫 (現 代表取締役社長)

- ・新任代表取締役候補

山内 一裕 (現 取締役専務執行役員経営管理本部長)

なお、山内氏は平成27年6月25日開催の取締役会にて社長に就任予定です。

#### 2. その他の役員の変動 (平成27年6月25日付予定)

- ・退任

市村 明彦 (現 当社取締役執行役員アパレルファッション・ユニフォーム事業本部長)

なお、市村氏は当社執行役員アパレルファッション・ユニフォーム事業本部長に留任予定です。

小松 茂 (現 当社取締役執行役員アパレルファッション・ユニフォーム事業本部営業管掌)

- ・重任取締役候補

野村 利泰 (現 代表取締役副社長)

- ・新任取締役候補

取締役 菊地 広明 (現 執行役員、大東紡エステート株式会社社長)

取締役 三枝 章吾 (現 当社経営管理本部経営企画部長)

取締役 青木 寛繁 (現 当社アパレルファッション・ユニフォーム事業本部生産企画営業部長)

取締役 澤田 康伸 (現 ヴィブランド・コンサルティング株式会社社長)

なお、澤田氏は社外取締役候補であり、独立役員として届出予定です。

- ・重任監査役候補

社外監査役 飯沼 春樹 (現 飯沼総合法律事務所 弁護士)

なお、飯沼氏は社外監査役候補であり、独立役員として届出予定です。